

ベラルーシ公開情報取りまとめ

(8月1日～8月7日)

2022年9月16日

在ベラルーシ大使館

【主な出来事】

●「Standard & Poor's」は、ベラルーシのユーロ債のデフォルトを宣言(8月3日)

●アレクシク外務第一次官のインド訪問(8月2日～4日)

【ルカシェンコ大統領動静】

●スイス建国記念日(8月1日)に寄せたルカシェンコ大統領発カシス・スイス連邦大統領宛祝電

祝電は要旨以下のとおり。

・スイスは、複雑な歴史的条件下での国家性の保持と強化、強力な経済の建設、国際社会において一貫して国益を追求すること等における手本。

・様々な分野におけるスイスの知見は、ベラルーシにとって依然として興味深く、有意義であり、あらゆる一時的な困難にもかかわらず、今後の協力を進展させる良い見通しがある

・スイス側が、欧州連合(EU)による不当かつ非友好的な制裁という政策を支持していることにより、両国関係の正常化に実に大きな支障が生じてしまっていることは遺憾。制裁により、ビジネス関係は弱まって断絶してしまい、両国共同プロジェクトの実施が難しくなり、ベラルーシ・スイス両国の雇用者・被雇用者やその家族といった両国民に悪影響が及んでいる。

・ベラルーシ・スイス間の接触が、相互尊重の原則に基づく、人為的な制限や障壁のない、建設的な対話という方向に戻るにより、あらゆる問題がより効果的に解決され、相互の期待が考慮されるようになり、欧州と世界における前例のない緊張を取り除くことが推進されるようになる。

(8月1日 大統領府)

●高官人事

(1)ドミトリー・クルトイ駐露ベラルーシ大使(前大統領府副長官)

・副首相(連合国家の枠内でのベラルーシの活動及び対露関係担当)も兼任。

・独立国家共同体(CIS)経済評議会ベラルーシ全権

代表、ユーラシア経済同盟(EAEU)、CIS、集団安全保障条約機構(CSTO)各機関におけるベラルーシ特別代表も兼任。

(2)マクシム・エルモロヴィチ大統領府副長官(前駐英ベラルーシ大使)

(3)クリク林業大臣

(8月1日 大統領府)

【外交】

●ペロシ米国議会下院議長の台湾訪問を受けた外務省声明

・この度の緊張の高まりは、米国が無責任にもペロシ米下院議長の台湾訪問を強行したことによって引き起こされたということを、深い憂慮とともに指摘。

・中国の内政に干渉し、状況を悪化させることを目的とした米国政府の破壊的な活動に関し、ベラルーシは、戦略的パートナー国である中国の懸念を完全に共有。

・ベラルーシとしては、台湾海峡兩岸の間の関係が、「一つの中国」という原則に基づいて平和的に進展すること、及び、中国側によって中国再統一に向けて一貫して講じられている措置を支持。

・中国指導部と台湾行政府の代表者とが、外部からの煽動に関わりなく、自制心と政治的な知恵を表すことができ、現状を、大規模なエスカレーションへと至りかねない極めて危険な一線から引き離すことができると確信。

(8月2日 外務省)

●コソボを巡る事態の進展に関する外務省広報局のコメント

・ベラルーシ側は、コソボ自治州における事態の進展を注視。この事態を一時的に収束させたところで、積

もり積もった対立を長期的に解決することにはならないことは明白。

- ・セルビア政府が、相互に受け入れられる妥協を達成するための唯一の手段として、交渉に尽力していることを支持。

- ・本件に関係する当事者全てに対し、依然として残る対立の解決の道筋を模索する点で、慎重に吟味された手立てを取り、この一触即発の地域における脆弱な安定性を損なう恐れのある非生産的で差別的な行動を避けるよう呼びかける。

(8月2日 外務省)

●ナゴルノ・カラバフにおける情勢緊迫化を受けた外務省声明

- ・ベラルーシは、アゼルバイジャン・アルメニア関係の正常化プロセスにおける好ましい進展を注視しており、揺るぎない平和と安定の達成、コーカサス南部地域における交通の封鎖の解除に誠実に関心あり。

- ・これを踏まえ、カラバフにおける武力対立がまたしても激化していることに対し、深い憂慮を表明。

- ・我々にとっての兄弟国であるアゼルバイジャンとアルメニアの両国民に対し、抑制するよう呼びかける。これは、両国政府が知恵と良識を表すとの立場に基づくもの。

- ・ロシアの仲介によって両国が締結した合意の全面的かつ無条件の遵守を期待。

- ・既存の交渉フォーマットを通じ、政治的・外交的手段によって妥協点に達することは可能であると確信。

(8月4日 外務省)

●アレイニク外務第一次官のインド訪問(8月2日～4日)

(1)ベラルーシ・インド両国外務省第7回政務協議

- ・インド側はヴェルマ外務事務次官が出席。

- ・二国間関係全般、国際機関における連携、地域及び世界レベルでの当面の問題等を協議。

(2)レーキ外務・文化閣外大臣との会談

- ・二国間の政治・貿易・経済各分野での今後の関係進展に関し、両国共同行事を含めて協議。

(3)パテル商工大臣との会談

- ・両国間の経済面での協力につき幅広く協議。両国は、二国間貿易が伸びていることを肯定的に評価し、共同事業を活発に実施することで合意。

(4)シン・インド議会代議院(下院)事務局長との会談

- ・議会間協力の進展につき協議。

(5)その他

- ・商工会議所連盟、医薬品輸出促進協議会、企業関係者と面談。

- ・在ムンバイ総領事館の開館式に出席。

(8月4日 外務省)

●ベラルーシのカリ肥料禁輸に関するアムブラゼヴィチ外務次官の発言

アムブラゼヴィチ次官は要旨以下を述べた。

- ・ベラルーシとしては、ロシアによる自国製品の国際市場へのアクセス再開に向けた取り組みを歓迎。

- ・国連や国連機構は加盟国に左右され、不十分にしか活動できていない。ベラルーシのカリ肥料に対する禁輸については、国際機関における議論が避けられている。

- ・従来、ベラルーシだけで世界のカリ肥料の需要の20%を供給してきた。しかし、ベラルーシ・ロシアに対する禁輸によってカリウムが不足し、世界的に肥料価格が高騰。

- ・開発途上国の人々は、パン、米、豆が高騰しているのは、米国と欧州連合(EU)による制裁の結果なのだと知るべき。

(8月5日 外務省)

●クレバ・ウクライナ外務大臣のインタビュー

クレバ大臣は、ベラルーシに関し要旨以下を述べた。

- ・ベラルーシが侵略の共犯者であることに疑いはなく、弁解の余地もない。

- ・2月24日未明、ベラルーシ領から侵略が始まったことをよく覚えている。ベラルーシはそれまで、ウクライナにとって脅威にはならないと明言していたにもかかわらず。

- ・ウクライナ政府にはベラルーシに対する幻想などなく、ベラルーシを巡って生じている事柄を冷静に分析している。

・ベラルーシと外交関係を断絶するのは、ベラルーシがウクライナ領に侵入する場合。

・ベラルーシ領からのウクライナに対する攻撃は、毎日生じている事柄。

(8月3日 ウクライナ国営「ウクルインフォルム」、BPN、Zerkalo)

●ポーランド外務省は在ポーランドベラルーシ大使館臨時代理大使を召喚

・メディア関係者、ベラルーシ在留ポーランド人、市民団体に対する迫害の停止、政治犯全員の即時釈放と政治的理由による告発の取り下げを要求。

(8月4日 BPN)

【内政】

●人権団体「ヴァスナ(春)」による人権状況に関する発表

・7月には、少なくとも76人に政治的な理由による刑事罰が下された。

・7月31日現在、拘留中の政治犯の数は1,253人。

(8月2日、3日 人権団体「ヴァスナ(春)」、BPN)

【治安・軍事】

●ウクライナ軍は、ロシア軍がベラルーシ領内に防空戦力を追加配備した旨発表

(8月7日 BPN)

●ラトビア検察庁はスパイ容疑でベラルーシ人を告訴

・2月15日に被疑者はラトビア国家保安局(VDD)に逮捕されており、ラトビア国内の少なくとも17の重要施設の情報をベラルーシ側に提供したとされる。

(8月4日 Delfi、BPN)

【経済】

●IT部門からの人材流出

・2022年1月～6月のIT部門からの人材流出(採用と離職の差)は8,000以上で、この傾向が続いた場合、本年1月～7月のIT技術者の離職数は、昨2021年通年の離職数(16,988人)よりも多くなる恐れあり。

・IT部門からの人材流出は、本年3月には既に始まっ

ており、4月以降は毎月3,000人以上の離職が続くとともに、離職者数は毎月増加。

・IT技術者の求人は、昨年よりも低調なまま推移。IT企業は大手・中堅を問わず採用を行っておらず、2月～5月の求人数は3分の1に減少。6月には状況は幾分改善し、前月比18%増の943人が雇用されているものの、前年同月比では▲46%。

・本年1月～6月にかけ、IT企業は7,611人を採用しているが、前年同期比▲20%。本年上半期には、15,839人が離職しており、これは前年同期の7,978人のほぼ2倍。離職者の約90%(13,654人)は首都ミンスク市で勤務していた。

・IT業界からの人材流出は、本年4月以降、毎月2,000人以上で推移しており、1月～6月の通算では8,264人に達する。

・国家統計委員会によれば、2021年には「情報技術及び情報サービス分野での活動」という領域で108,000人が働いていた。本年上半期には、公式統計だけで見ても、IT業界から7.65%もの人材が流失したことになる。

(8月2日 Zerkalo)

●2022年上半期にカリ肥料輸出が半減

鉬物性肥料最大手の一つであるカナダ企業「Nutrien」は、自社の半期の報告において要旨以下を発表。

・2022年上半期におけるカリウム輸出量は、ロシアが25%、ベラルーシが50%それぞれ減少。

・欧州へのアンモニア供給の減少、及び黒海経由でのロシアによるアンモニア輸出の激減に伴い、全世界的にアンモニアの供給が危機的になっている。2022年下半期に窒素需要の季節的な急増が予想される。

・2022年上半期の「Nutrien」社のカリ肥料の売り上げは前年同期比3倍以上。

(8月5日 Reform.by)

●国際的な信用格付け機関「Standard & Poor's」は、ベラルーシのユーロ債のデフォルトを宣言

同機関のプレスリリースは要旨以下のとおり。

・長期外貨建て国債の格付けを「選択的債務不履行

(SD=Selective Default)」に引き下げるとともに、ユーロ債の債務不履行を宣言。

- ・ベラルーシ・ルーブル建ての格付けは「CC/C」。
- ・ロシアとウクライナの紛争が始まって以降、ベラルーシは外貨建て国債の決済にあたって技術的な困難に直面。国際的な制裁に伴い、ベラルーシ当局からは、世界的な金融インフラへのアクセスが失われるないし大幅に削減されている。ユーロ債を含むドル建て国債の支払い方法に、ベラルーシ政府はもはやアクセスできないということを理解している。

(8月3日 Standard & Poor's)

●露動植物衛生監督庁は、ベラルーシ製ベビーフードから抗生物質が検出されたとして摘発

- ・西側企業のロシアからの撤退に伴い、ロシア市場においてベラルーシ製ベビーフードはシェアを拡大。

(8月2日 露動植物衛生監督庁、Zerkalo)

●ウクライナ当局は、ベラルーシの企業家モシェンスキー氏の娘の企業の資産を差し押さえ

- ・対象となったのは、「サンタ・ホロド・ウクライナ」で、同社を保有するのは、ベラルーシの企業家アレクサンドル・モシェンスキー氏の娘であるヤナ・モシェンスカヤ氏が受益者となっているキプロス企業「ニューライド・サービス・リミテッド」。

- ・アレクサンドル・モシェンスキー氏は、プレスト市を拠点とする水産加工メーカー「サンタ・ブレモル」、乳製品メーカー「サヴシキン・プロダクト」等を経営。モシェンスキー氏は2020年12月以降、自社が欧米の制裁対象となるのを避けるため、登記をキプロスに移転。

(8月2日 ラジオ・スヴァボダ(RFE/RL)、Zerkalo)

●8月5日、リトアニア税関は、違法に持ち込まれたベラルーシ製のたばこ29万4,000箱(109万6,000ユーロ相当)を摘発

(8月9日 Delfi、BPN)

●離職の増加

- ・1月～6月の雇用は合計27万7,000人以上。
- ・1月～6月の離職は合計33万2,000人以上。

- ・工業、農業、建設、教育、医療保健、情報通信等の分野で、離職が雇用を上回った。

- ・鉱業、製薬、電力・水道・ガスの分野では、雇用が離職を上回った。

(8月2日 国家統計委員会、Zerkalo)

●2022年上半期におけるユーラシア経済同盟(EAEU)加盟各国の農業生産

	2021年上半期 (前年同期比)	2022年上半期 (前年同期比)
EAEU全体	100.3%	101.6%
アルメニア	106.3%	96.6%
ベラルーシ	99.7%	97.0%
カザフスタン	103.5%	101.4%
キルギス	99.7%	102.0%
ロシア	99.8%	102.2%

(8月5日 ユーラシア経済委員会)

(了)